

【談話】

沖縄県知事選挙での「オール沖縄」玉城デニー氏の歴史的勝利にあたって

2018年10月3日

全日本教職員組合（全教）

書記長 小畑 雅子

米軍辺野古新基地建設の是非を最大の争点とした沖縄県知事選挙で、翁長知事の遺志を継ぎ、「新基地建設 NO」を掲げた玉城デニー氏が当選しました。玉城氏が、安倍政権が全面的に支援した相手候補に8万票以上の差をつけ、沖縄県知事選挙での最高得票を得たことは、沖縄県民の「新たな基地はいらない」という明確な意思表示であると同時に、沖縄に過重な負担を押し付け続ける政権への強い抗議でもあります。安倍政権はこの結果に表れた沖縄県民の意思を正面から受け止め、辺野古新基地建設を直ちに中止し、普天間基地の即時閉鎖・撤去にとりくむべきです。

今回の知事選で政権丸抱えの候補は、新基地建設の是非には全く触れない争点隠しに終始し、政府・与党による介入もおこなわれました。しかし沖縄県民は、国家権力を総動員して民意をつぶそうとする安倍政権に対し、痛烈な審判を下しました。このことは翁長知事がすすめてきた、建白書に基づく基地問題の解決（オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設阻止）と、基地依存からの脱却と自立した経済をめざす「誇りある豊かさ」の方向が県民に支持されたことを表しています。また、保守と革新を超えた「オール沖縄」の勝利は、市民と野党の共闘の前進によって安倍政権を退陣に追い込む展望を示しています。

この明白な結果にもかかわらず安倍政権は、翁長県政のおこなった辺野古埋立て承認取り消しに対する法的対抗措置を検討するなど、あくまで辺野古新基地建設を強行しようとしています。さらに、臨時国会での憲法9条改悪案の提出、発議も狙っています。

全教は沖縄県民のたたかいに連帯し、辺野古新基地建設阻止のために今後もさらに奮闘するとともに、憲法3000万署名をさらに広げ、9条改憲を許さない国民的な共同を大きくしていくために力を尽す決意です。